

●連続企画●「新型コロナ」から日本の社会を考える 第9回

「死にたくないけど死んでしまう」貧困非常事態宣言発令中！
—コロナをきっかけに露呈した社会の歪みに対峙してきた現場から

緊急アクションの相談フォームに連日のように届く悲痛なメール。それに対して、私たちは、現地向かい、「新型コロナウイルス災害緊急ささえあい基金」から、当面の生活費と宿泊費を渡し、福祉制度につないでいます。そのような活動をほぼ休むことなく、9カ月も続けているのです。

反貧困ネットワーク事務局長
瀬戸大作 せと・だいさく

反貧困ネットワークの事務局長として、昨今では新型コロナウイルス災害緊急アクションで日々活動中。また、原発事故避難者の相談窓口である避難の協同センター事務局長でもある。(反貧困ネットワーク ☎090-1437-3502)



「新型コロナ災害緊急アクション」の活動概要

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、増大する貧困問題を解決するために、筆者が事務局長を担う反貧困ネットワークが呼びかけて、「新型コロナ災害緊急アクション」(以下、緊急アクション)を

表 新型コロナウイルス災害緊急ささえあい基金給付進捗 (2021年1月17日現在)

収入部門	金額	支出部門				計	
		件数	宿泊給付	生活給付	交通費		
ささえあい基金	104,549,922	直接手渡し給付	374	2,408,700	6,060,172	188,100	8,656,972
犬猫基金	5,256,500	団体連携手渡し給付	158	973,500	3,893,900	2,000	4,869,400
		犬猫基金	13	50,000	817,447	0	867,447
		移住連外国人給付	1154	0	36,580,000	5,000	36,585,000
計	109,806,422		1,699	3,432,200	47,351,519	195,100	50,978,819

筆者作成

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、増大する貧困問題を解決するために、筆者が事務局長を担う反貧困ネットワークが呼びかけて、「新型コロナ災害緊急アクション」(以下、緊急アクション)を昨年3月24日に設立、現在では40団体の参画で活動を進めています。「新型コロナウイルス災害緊急ささえあい基金」(以下、「ささえあい基金」)も4月16日にスタートさせました。現段階で、市民からのカンパ約1億1000万円が集まり、5000万円を給付しています。

「死にたくないけど死んでしまう」仕事を解雇され寮から追い出されて、路上生活になった。「何日も食べていない」「このままでは死にたくないでも死んでしまう」などの悲痛なメール、それに対して、私たちは、相談者が待つ現地向かい、「ささえあい基金」から、当面の生活費と宿泊費をお渡ししながら、その場でアセスメントをおこない、数日後の生活保護申請同行やアパート入居までの支援をしたり、必要な福祉制度につないでいます。申請同行せずに一人で福祉事務所に行くこと、収容所のような施設に入所させられ、しばらく施設から出ることができないからです。寄せられる「住まいがない」「所持金がない」などのSOSは、12月まででのべ385件にも及んでいます。そのような活動をほぼ休むことなく、9カ月も続けています。

「ささえあい基金」の3分の2が、在留資格にかかわらず生活に困窮している移民・難民などの外国人への給付となっていることも特徴です。11月3日に埼玉県川口駅前キユーポ・ラ広場で開催した「仕事や生活に困っている外国人のための相談会」では生活・医療・法律など各相談ブースを設け、コロナ感染拡大によって、さらなる経済的困窮に追い込まれたクルド人家族を中心とした外国人が行列をなしました。結果的に120世帯300人以上が参加し、ほぼ全ての相談者に家賃

「死にたくないけど死んでしまう」貧困非常事態宣言発令中！

新型コロナ災害緊急アクション参加団体

あじいる/移住者と連帯する全国ネットワーク貧困対策プロジェクトチーム/外国人ヘルプライン東海/蒲田・大森野宿者夜回りの会(蒲田パト)/官製ワーキングプア研究会/企業組合あうん/共同連/くらしサポート・ウィズ/ワルドを知る会/寿医療班/こども防災協会/コロナ災害対策自治体議員の会/サマリア/NPO法人さんきゅうハウス/市民自治をめぐす三多摩議員ネット/奨学金問題対策全国会議/新型コロナすぎなみアクション/住まいの貧困に取り組むネットワーク/首都圏生活保護支援法律家ネットワーク/首都圏青年ユニオン/女性ユニオン東京/生活保護費大幅削減反対!三多摩アクション/生活保護問題対策全国会議/滞納処分対策全国会議/地域から生活保護を実現する自治体議員ネットワーク「ローカルセーフティネットワーク」/つくりい東京ファンド/TENOHASI/「なくそう!子どもの貧困」全国ネットワーク世話人会/反貧困ささえあい千葉/反貧困ネットワークぐんま/反貧困ネットワーク埼玉/府中緊急派遣村/フードバンクネット西埼玉/FREEUSHIKU/労働組合「全労働」/非正規労働者の権利実現全国会議/反貧困ネットワーク/避難の協同センター/POSSE (50音順 11月20日現在)

滞納で追い出しの危機が迫っていました。所持金ゼロ、医療も受けられず、受けられていても医療費滞納や病院までの交通費がないなど、身体がガタガタの親子が続出しました。ほとんどが仮放免で、在留資格3カ月で就労は禁止されています。もともと過酷な生活を送ってきた仮放免者は、食料もままならず、数年にのぼる入管施設での収容生活のなかで、健康状態に問題を抱えている人も多いためです。しかし、健康保険が使えないため診療を抑制し、さらに体調が悪化するという悪循環も生じています。まさに「医・食・住」という生きるために不可欠なものが脅かされている状況です。多くの家族が「ささえあい基

金」から約3カ月前に緊急給付され、そのお金が尽きて、すぐのように相談ブースの列に並んでいました。彼らには「働きたいのには働けない」「働いたら捕まり収容される、でも危険を冒してでも働かないと死んでしまう。でも仕事がないんだ。」悲痛な叫びの連続に言葉を失いました。

新型コロナウイルス感染症の特徴は、全ての人々が感染するという平等性・無差別性と、社会的な脆弱度に応じて影響に差が生じるという不平等性・差別性にあります。日本に住む全ての人々が何らかの影響を受けているなかで、在留資格が無い、あるいは短期的支援の対象外とされた外国人の方に、一刻も早い支援がなければ餓死や病死の危険にさらされる人たちが多く出てしまっています。

また、ペットを連れて住まいを失った人からの相談も増えています。コロナ禍による経済停滞が続くなかでは、これからの増えることが予想されます。このような事情から、「反貧困犬猫部」を立ち上げ、フード代や宿泊費、病院代など、飼い主とともに住まいを失った犬や猫などのペットを支援していきます。

その他にも合計4回の政府交渉、東京都、千葉県、神奈川県にも継続的な交渉をおこなっている、路上生活を強いられることのないよう

ビジネスホテルなどの居所確保、②生活保護行政の対応改善、③定額給付金の対象拡大、④公的支援を受けられない外国人の生存権保障のための施策、などを要望してきました。

支援活動の特徴

SOSを出される方々の全体的な傾向として、直前まで普通に仕事をしていたにも関わらず、コロナの影響でそれらを失い、あるいは減らされ、困窮状態に陥った方であり、比較的若い方が多いといえます。これらの方々は「いま、はじめて」住まいを失ってホームレス状態になり、公的な相談窓口を知らなかったり、民間の支援団体が行う炊き出しや相談会に行くのをためらったりする傾向が強く、その揚げ句、真夜中近くにやっとSOSメールを送って下さる方も珍しくありません。

大半の福祉事務所において、無料低額宿泊所(以下、無低)、自立支援施設入所が生活保護申請受理の条件とされ、路上に居ただけで、生活保護申請者に対する「疑い」「偏見」が差別的な運用につながりアパート転宅が阻まれる状況が頻発しています。そのため緊急アクション相談対応チームでは、相談者の生活保護申請に同行して、申請日から保護決定、アパート入居日までのビジネスホテルなどの一時宿泊先の確保、その後、約1カ月

